

軍事利権の全貌と、政軍財の癒着の解明を求める意見書

軍需専門商社「山田洋行」から過剰な接待を受けていた守屋武昌前防衛事務次官が、収賄の疑いで逮捕された。

東京地検特捜部が、さきに業務上横領などの疑いで逮捕していた「山田洋行」元専務の宮崎元伸容疑者らを新たに贈賄の疑いで逮捕、守屋前次官についても収賄容疑で逮捕したものである。

守屋前次官への過剰接待がきっかけになった軍事利権疑惑は、ついに汚職事件へと発展した。

守屋容疑者が「山田洋行」から受けた接待や贈り物、現金などの受け渡しは巨額で、その癒着は底知れぬものがある。

同時に、事は守屋容疑者の個人的犯罪にとどまらない。とりわけ重大なのは政治家とのかかわりである。

「山田洋行」から政治献金を受け取ったことのある政治家は、17人に上っており、疑惑を抱える政治家は、みずから進んで事実を国民の前に明らかにする責任がある。

「山田洋行」をめぐる疑惑は、政軍財が絡む軍事利権疑惑の、あくまで「氷山の一角」にすぎず、巨額の軍事費と、それにたかる日米の軍需企業、高級官僚、政治家による癒着が疑惑の温床である。

よって、本市議会は、国会に対し、今こそ軍事利権の全貌を明らかにするため、司法による厳正な捜査とともに、国会における徹底的な解明を求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年12月21日

三鷹市議会議長 石 井 良 司